

学位論文要旨

氏名	アリーフ サトリア
題目	インドネシアにおける地方分権化政策と地域拠点型漁業管理に関する研究 (Decentralization Policy and Its Impact on the Community-Based Fisheries Management System in Indonesia)

インドネシアでは、地方分権化政策が1999年制定の地方自治法によって押し進められている。本研究の目的は、この地方分権化政策が地域拠点型漁業管理にどのような影響を与えているか、を実証的に解明することである。研究の手法としては、先行研究のレビューを行った上で、現地調査におけるヒヤリング及び入手した一次資料の分析を中央政府、地方自治体、地域共同体という3つの政治レベルに着目して定性的に行った。調査対象地区は、多様な地域拠点型漁業管理の事例が存在するロンボク島西部地区である。

本研究の結果、第1に中央政府レベルでは、地方分権化政策のための法制度が十分に整備されていないこと、漁業管理における地方分権化を進める上での中央と地方の役割分担が不明瞭であり、両者が協調的に行動することが阻害されていることが明らかとなった。第2は、法制度の未整備にもかかわらず、地方分権化は地方自治体の漁業管理に対して積極的な影響を与えていることが明らかとなった。それは漁業に対する投資環境の向上や漁業からの地方税収の4倍以上に達する拡大、地域拠点型漁業管理に対する認識の向上などである。第3に、たとえ中央政府による地域拠点型漁業管理の位置づけが低いとしても、地方自治体におけるその高い位置づけは自主的な漁業管理組織を強め、監視・管理・監督に関する能力を向上し、他の漁業者集団やNGOとの協力関係を発達させ、経済活動を強化していく契機となっており、地域住民にとって非常に重要であることがわかった。第4は、すべての地域拠点型漁業管理が同様の機能を発揮するわけではないことも本研究から明らかとなった。一般的に強固な地域拠点型漁業管理が形成されるためには、(a)それが地域住民の発意によるものであり、外部からの干渉が最低限にとどめられていること、(b)慣習法のような土着の行動規範によって支えられていること、(c)規則を遵守するための自主的な管理組織を内包していること、などの条件が必要である。第5は、地方分権化とは資源所有権の地方への移譲であるという認識が中央政府になかなか受け入れられない状況にあり、その結果公的規制と自主規制を結合させ行政組織と地域共同体組織を包含するような制度的支援を困難とし、地域拠点型漁業管理を地域的で脆弱なものにとどめている。第6に、地方分権化が伝統的知識を再評価する上で有効に機能することを明らかにした。Sawenと呼ばれる土着の管理組織の成功事例は、伝統的な管理手法が将来における資源管理の有効な選択肢の一つになりうること、それがまた科学的なアプローチを補完するものとなりうることを示した。

以上、本研究では、漁業管理に対して地方分権化政策がもたらした様々な効果を考察することで、インドネシアの地方分権化政策が地域拠点型漁業管理を強化する重要な外的要因になりうることを明らかにした。

学位論文要旨

氏名

Arif Satria

題目

Decentralization Policy and Its Impact on the Community-Based Fisheries Management System in Indonesia (インドネシアにおける地方分権化政策と地域拠点型漁業管理に関する研究)

In Indonesia, the decentralization policy has been preceded by the establishment of the Local Government Law *Undang-Undang 22/1999*, popularly called the Local Autonomy Law. This study aims at analyzing the impact of such decentralization policy on community-based fisheries management (CBFM) system. The study is conducted at three level of analysis: (a) national level (the legal framework and policy process); (b) local level (the local government's response to the decentralization policy); and (c) community level (the dynamics of CBFM), with a case study on Lombok Barat Regency.

At the national level, the legal framework for implementation of the decentralization policy is not sufficiently defined. The central government has not formulated detailed regulations that clearly delineate a boundary for the fisheries management decentralization that indicate what local governments are obliged or prohibited to do in order to achieve the expected decentralization practices. Therefore, this condition leads to difficulties for central government in controlling local governments with respect to achieving the goals of decentralization of fisheries management. Despite the lack of detailed regulations, however, decentralization brings some positive impacts to the regency government, such as more conducive investment climate, increased contribution of fisheries sector to Local Revenue to more than four times, and the rise in the recognition of CBFM system known as *Awig-Awig*. Even though the recognition of CBFM from the standpoint of the national legal framework is minimal, nevertheless, this local government recognition is very important for the local people as an opportunity to strengthen their institution including revitalizing traditional norms of fishing, improve capacity building of Monitoring, Controlling, and Surveillance (MCS), develop mutual collaboration with other fisher associations and NGOs, and enhance economic activities. Not all CBFM results, however, have similar performance.

In general, the results of the study show that a robust CBFM institution is due to several factors: (a) it is originally a local people's initiative with minimum intervention from external agencies; (b) it is inspired and supported by the local norm, i.e., *Sasak* customary law; and (c) it has a voluntary self-enforcement system. The existence of CBFM is still being challenged as decentralization has not been easily understood as the decentralization of property rights. The tragedy associated with common property rights still happens in the study area. These tragedies are caused by a lack of proper institutional design that is applicable for community, local or national level. Local design is available, but this may be site specific and fragile, if there is no institutional arrangement combining formal and informal rules and involving both formal and informal authorities.

Meanwhile, decentralization is a better way to revitalize the local knowledge as well. The success story of *Sawen*, by which local knowledge is practiced, strengthens the evidence that traditional systems can be a viable alternative for future resource management and can very well complement the conventional "scientific" approach. It is encouraging that collaboration between local knowledge and science has been facilitated in recent years by the decentralization of fisheries management since the enactment of the Local Government Law in 1999 and by the increasing recognition of the benefits of parallel development of traditional and "scientific" approaches under decentralization.

These impacts show that decentralization policy of the government can be an external factor for strengthening CBFM system. However, some agenda to strengthen decentralization of fisheries management, both at the central and the local level are related to the needs for improvement of the legal framework, enhancing capacity-building efforts of the local government, and revitalization of the local institutions.

学位論文審査結果の要旨	
学位申請者 氏 名	アリーフ サトリア
審査委員	主査 鹿児島大学 教授 島 秀典
	副査 鹿児島大学 助教授 佐野 雅昭
	副査 鹿児島大学 教授 秋山 邦裕
	副査 琉球 大学 教授 仲地 宗俊
	副査 佐賀 大学 教授 武田 淳
審査協力者	広島 大学 教授 山尾 政博
題 目	Decentralization Policy and Its Impact on the Community-Based Fisheries Management System in Indonesia (インドネシアにおける地方分権化政策と地域拠点型漁業管理に関する研究)
<p>インドネシアでは、地方分権化政策が1999年制定の地方自治法によって押し進められている。本研究の目的は、この地方分権化政策が地域拠点型漁業管理にどのような影響を与えているか、を実証的に解明することである。研究の手法としては、先行研究のレビューを行った上で、現地調査におけるヒヤリング及び入手した一次資料の分析を中央政府、地方自治体、地域共同体という3つの政治レベルに着目して定性的に行った。調査対象地区は、典型的かつ多様な地域拠点型漁業管理（現地では Awig-Awig と呼ばれている）の事例が存在するロンボク島西部地区である。</p> <p>本研究の結果、第1に中央政府レベルでは、地方分権化政策のための法制度が十分に整備されていないこと、漁業管理における地方分権化を進める上での中央と地方の役割分担が不明瞭であり、両者が協調的に行動することが阻害されていることが明らかとなった。第2は、法制度の未整備にもかかわらず、地方分権化は地方自治体の漁業管理に対して積極的な影響を与えていることが明らかとなった。それは漁業に対する投資環境の向上や漁業からの地方税収の4倍以上に達す</p>	

る拡大、地域拠点型漁業管理に対する認識の向上などである。第3に、たとえば中央政府による地域拠点型漁業管理の位置づけが低いとしても、地方自治体におけるその高い位置づけは自主的な漁業管理組織を強め、監視・管理・監督に関する能力を向上し、他の漁業者集団や NGO との協力関係を発達させ、経済活動を強化していく契機となっており、地域住民にとって非常に重要であることがわかった。第4は、すべての地域拠点型漁業管理が同様の機能を発揮するわけではないことも本研究から明らかとなった。一般的に強固な地域拠点型漁業管理が形成されるためには、(a) それが地域住民の発意によるものであり、外部からの干渉が最低限にとどめられていること、(b) 慣習法のような土着の行動規範によって支えられていること、(c) 規則を遵守するための自主的な管理組織を内包していること、などの条件が必要である。第5は、地方分権化とは資源所有権の地方への移譲であるという認識が中央政府になかなか受け入れられない状況にあり、その結果公的規制と自主規制を結合させ行政組織と地域共同体組織を包含するような制度的支援が困難となり、地域拠点型漁業管理を地域的で脆弱なものにとどめている。第6に、地方分権化が伝統的知識を再評価する上で有効に機能することを明らかにした。Sawen と呼ばれる土着の管理組織の成功事例は、伝統的な管理手法が将来における資源管理の有効な選択肢の一つになりうること、それがまた科学的なアプローチを補完するものとなりうることを示した。

以上、本研究は、漁業管理に対して地方分権化政策がもたらした様々な効果を考察することによって、インドネシアの地方分権化政策が地域拠点型漁業管理を強化する重要な外的要因になりうること、今後漁業管理における地方分権化とその質的向上を進めるためには、中央政府による資源所有を巡る法制度の整備、地方政府における行政組織の整備と能力の向上、そして地域共同体による管理組織の再編が必要であることを明らかにした。本研究の成果は、インドネシアにおける地方分権化政策と地域拠点型漁業管理の関係を初めて科学的に解明した、漁業管理研究の分野でも学術的に価値の高い研究として評価できる。したがって、審査員一同は、本論文が博士（水産学）の学位論文として十分な価値があるものとして判定した。

最終試験結果の要旨	
学位申請者 氏 名	アリーフ サトリア
審査委員	主査 鹿児島大学 教授 島 秀典
	副査 鹿児島大学 助教授 佐野 雅昭
	副査 鹿児島大学 教授 秋山 邦裕
	副査 琉球 大学 教授 仲地 宗俊
	副査 佐賀 大学 教授 武田 淳
審査協力者	広島 大学 教授 山尾 政博
実施年月日	平成18年 1月 14日
試験方法 (該当のものを○で囲むこと。) <input checked="" type="radio"/> 口答 <input type="radio"/> 筆答	
<p>主査及び副査は、平成18年1月14日の公開審査会において学位申請者に対して、学位申請論文の内容について説明を求め、関連事項について諮問を行った。具体的には 別紙のような質疑応答がなされ、いずれも満足できる回答を得ることができた。</p> <p>以上の結果から、審査委員会は申請者が博士(水産学)の学位を受けるに必要な十分の学力ならびに見識を有すると認めた。</p>	

学位申請者 氏名	アリーフ サトリア
<p>[質問]本研究で用いたCBFMにおける地域共同体の概念について説明せよ。</p> <p>[回答]村落やその下部組織である集落など、一つのエコシステムに依拠した漁業を営む地域集団を、ここでは地域共同体として捉えている。エコシステムごとに異なる漁業管理が行われており、規制も異なるからである。従って、大きな村落はいくつかの共同体に分かれることになり、行政区分と一致していないことに留意する必要がある。</p> <p>[質問]当該地域におけるCBFMにおいて規制されている漁法について説明せよ。</p> <p>[回答]毒流し漁法とダイナマイト漁場ほどのCBFMでも資源保護の観点から禁止漁法となっている。しかし毒流し漁法に関しては、CBFMの地域外から来遊して行うアウトサイダーが存在しており、CBFMのルールでこれらを規制することが困難である。刺網漁業は当該地域では高額投資が必要な能率漁法であり、着業は企業的漁業経営体に限定されている。そこで零細漁民の生活を守るためにその操業区域が制限されている。</p> <p>[質問]当該地域におけるCBFMに見られる「sawen」の概念について説明せよ。</p> <p>[回答]「sawen」は森林、農地、沿岸域を一つのエコシステムと考えて、統合的に資源管理を行う伝統的な管理の枠組みである。エコシステムを貫く最も基礎的な要素は水であることから、水を産み出す森林が「sawen」の要として認識されている。</p> <p>[質問]CBFMにおける自主管理規制の成文化・法令化の状況を説明せよ。</p> <p>[回答]各CBFMにおいて、その連合体である「LMNLU」（漁業者会議）の指導を受けながら規制の成文化・法令化が行われ、行政機関である村落がそれを承認している。しかし、実際には漁業者は公用語で成文化された法案を読むことができず、成文化の意義は認められない。</p> <p>[質問]CBFMの管理規制を遵守させていく上で、警察権力との関係を説明せよ。</p> <p>[回答]当該地域においては警察権力が大きな力をもっていない。現実には「LMNLU」が警察権力と協力して、自主的な規制運用の監視、違法行為の摘発、罰則の執行を行っている。</p> <p>[質問]CBFMは範囲の狭い地域的管理組織であるが、広域的な取組について説明せよ。</p> <p>[回答]「LMNL」はCBFMの連合体であり、広域的な管理ネットワークの主体となっている。</p>	